

論文紹介 「無償の学校給食という時代」

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

学校給食の課題は時代とともに変遷する。では現代的な課題は何だろうか。筆者は学校給食のみならず、そもそも教育の現場にいたこともないので、まったくの個人的な関心からいえば、次の諸点を上げることができると思う（学校給食法には7つの目標が書かれているそうだが）。

- ① 食育の観点。
- ② 生活困窮世帯の児童生徒に対する食の確保の視点
- ③ 食物アレルギー対応
- ④ 地産地消と都市農業振興の観点

筆者自身は、都市農業振興に資するように「地場産農産物の学校給食への供給率向上」に向けて、地元府中市で活動している（まだ成果はあげていない）。

さて、ここで紹介する論文「無償の学校給食という時代」の筆者と掲載紙は以下のとおりである。なお紹介にあたっては、筆者の中村氏、および長崎県地方自治研究センターの本田事務局長の了解をえているものである。

- ・ ながさき自治研 第84号 発行：長崎県地方自治研究センター
- ・ 筆者：中村文夫氏

1、「無償の学校給食という時代」の構成

論文は全文を別紙としているので、ここではその構成のみを記す。

……

はじめに 21世紀は無償教育

- 1 ともに食べることの楽しさの無体設定
- 2 私的負担のどんぶり勘定でよかった時代は終わる
学校給食を公会計化する
無償の学校給食を当たり前

- 3 公教育の無償化は「生き金」である

おわりに すぐにできることから

文献、資料等

中村文夫「学校財政」学事出版 2013年

中村文夫「学校事務クロニクル」学事出版 2018年

中村文夫「アフター・コロナの条件」岩波書店 2021年

文部科学省「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」2019年7月29日

(以下、文部科学省関係の資料は中村論文参照)

九州・沖縄 学校給食関係資料 (全国状況の掲載されている)

2. 全国状況と都内の現状

中村氏は10月8日のメールで次のように述べている。

『20ある政令市のうち公会計は9自治体、来年23年には札幌市、24年にはさいたま市と神戸市、25年には新潟市が移行を予定しており。過半数を超える。計画を練った部署だけではなく関連する部署が、そして保護者と、児童生徒が幸せになる綿密な事前準備が必須と思う』。

文部科学省は、「学校給食費に係る公会計化等の推進状況調査の結果について」を公表している(2020年11月4日公表、調査時点2019年12月1日)。この都道府県別一覧の「公会計化等導入状況」は、無償化を実現しているところは集計から除外しているので、「(参考)少なくとも公会計制度を導入している自治体」をみると、都内の公会計化は導入している自治体8(13.8%)、導入の準備・検討している自治体19(32.8%)であった。

本調査によって、「(参考)少なくとも公会計制度を導入している自治体」から全国状況を見ると、90%を超える自治体(群馬県)や80%をこえる自治体(宮城県、茨城県、千葉県)かえあ、0(ゼロ)の自治体(富山県、宮崎県)まであり、大きな差異がある。全国合計は715自治体(42.4%)になる。

中村論文の資料に2022年4月1日現在の資料がある。公会計化850自治体48.8%であるので、ここ2年半ほどの間に135自治体が新たに導入しており、さらに増加していることが分かる。

以上は公会計化であるが、今年(2022年)9月7日、マスミミは葛飾区が区立小中学校の給食費を来春から完全無償化することを報じた。また13日にはNHKが、「食費完全無償化 東京23区「する?」「しない?」考え方は」と題して、各区の考えとその理由を聞き、報道した(資料参照)。調査結果は下図のとおり。



NHK調査によれば、現在検討中は世田谷区のみだが、葛飾区の「衝撃」は他の各区に広がる可能性もある、給食費の無償化を巡っては、教育新聞が次のように報じている（参考資料参照）。『文科省が2017年度に給食費を無償にしている自治体を初めて調査した時点では、小学校・中学校共に無償化を実施しているのは全体の4.4%に当たる76自治体で、そのうち71自治体が町村、人口1万人未満の自治体が56自治体を占めていたが、近年は、子育て支援やコロナ禍による家計の負担軽減などを目的に、人口の多い自治体にも広がりつつある』（文部科学省の調査資料も参考資料参照）

中村論文資料による2022年4月1日の状況は、無償227自治体、一部無償370自治体、計597自治体34.3%となっており、無償化率は一部無償を含めれば無償化率は3分の1を超える。都内自治体もうかうかしてはいられない状況にあることは確実である。

<参考資料>

■ながさき自治研 第84号（2022年7月発行）

発行：長崎県地方自治研究センター

〒850-0057 長崎市大黒町4-16 長崎自治労会館内

TEL 0952-33-3566 FAX 0952-34-1121

■学校給食費の公会計化等の実施・検討状況（都道府県別一覧）

https://www.mext.go.jp/content/20201102-mxt-kenkou_000010680_02.pdf

■給食費完全無償化 東京23区「する?」「しない?」考え方は（NHK 2022年9月13日）

<https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20220913d.html>

■給食費無償化の動きが続々 自治体間格差広がる懸念も（教育新聞、2022年9月8日）

https://www.kyobun.co.jp/news/20220908_05/

■学校給食費の無償化等の実施状況（文部科学省、平成30年7月27日）

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/07/_icsFiles/afieldfile/2018/07/27/1407564_001_1.pdf